

戸沢 弘征  
議員

## 子育て世帯の経済的支援を

所得制限800万円未満まで引き上げを実施



夏休みのスイカ割り

問 次世代育成支援行動計画に「低所得世帯に対する相談支援」とある。子育て家族の担い手である夫婦の経済状態は格差と貧困が進む現在、大変厳しい状況にある。この5年で非正規社員が3倍に膨れ上がり所得は減少し貯蓄率も大幅に減少している。日の出町のように子育てクーポン券の発行や多摩地域で2番目に高

い保育料の引き下げ、医療費の無料化の年齢を中学生まで広げることなど必要だ。市の考えを伺いたい。

子育て支援・児童担当参事 子育て世代における平均的な所得は、平成2年以降ほとんど伸びていない状況である。若年層のパート・アルバイトの割合が急増しており、所得格差も拡大している。また、共働き世帯でもパートタイム同士の夫婦が増加しており、若い世代の経済状況は厳しいと認識している。本市では、児童手当・児童扶養手当の支

給、乳幼児医療費・ひとり親家庭医療費の助成など、国・東京都と連携を図り、子育て世代の経済支援を図っている。特に乳幼児医療費助成は、市独自の施策として所得制限を800万円未満まで引上げた。また、共働きしやすい環境整備には、行政、企業、家庭それぞれの役割、理解が必要と考える。

その他、菅生地区の下水道事業を急ぐこと。日の出インター近くに投棄されている六価クロム問題で、経過を近隣に報告するよう求めた。



市内一斉清掃

石井 仁  
議員

## 行政と市民との協働の考え方は

実践の場面で構築

果について。

今後の取り組みについて。

行政のパートナーとしての市民との「協働」の考え方について。

企画財政部長

行政改革大綱に基づき、税込確保や企業誘致、市有財産の活用による財源確保、使用料等の受益者負担の適正化、職員数や補助金の見直しなどの改革に取り組み、平成10年から4年間で削減した経費は、約16億8千万円と算定している。

行政改革推進本部では、公共施設再配置計画検討部会などの5部会により、国の構造改革の動向や行財政運営について、現状把握と今後の課題を中心に進めていく。

公共サービスを提供していく実践の場面において互いにパートナーであることを認識し、協働によるまちづくりを構築していくものである。

問 地方分権と真の行政改革に基づく「まちづくり」について

「平成の大合併」が今年の3月に一段落した。いよいよ本格的な地方の時代を迎えることとなったが、国の三位一体改革による地方交付税総額の抑制策は、予想以上に厳しいものである。そこで、真の行政改革なくして行政経営は成り立たないという視点から伺う。

今までの行政改革の成



村木 英幸  
議員

### 特別支援教育のネットワークづくりが急務 連絡会による情報交換・研修会を実施

問 特別支援教育について  
学校教育法の改正により、  
盲・ろう・養護学校が複数の  
障がいに対応できる特別支  
援学校に一本化され、通常  
学級の障がいをもつ児童・  
生徒を支援する役割も担う  
ことになる。そこで、以下  
について伺う。

イ 心身障害学級に在籍・  
通級している児童・生徒は  
何人いるのか。また、通常  
学級に在籍し教育的支援を  
必要とする児童・生徒は何  
人いるのか。

ア 副籍モデル事業の成  
果は。  
イ 就学支援シートは、  
指導に役立つているか。

あきる野学園、心身障  
害学級、教育的支援を必要  
とする児童・生徒の在籍校  
の特別支援教育推進のため  
のネットワークづくりが急  
務と考えるがどうか。

指導担当参事

本年7月末現在、市内  
の心身障害学級に在籍して  
いる児童・生徒は、小学校  
で34人、中学校で24人であ



あきる野学園児童の副籍交流（南秋留小学校にて）

る。また、通級指導学級に  
通っている児童は33人、生  
徒は5人となっている。  
ア 副籍モデル事業に参  
画している児童・生徒は、  
平成16年度が17人、17年  
度が25人、18年度が30人  
と増加しており、事業へ  
の理解啓発が進んでいる  
様子が伺える。  
イ 就学支援シートを活

用し、入学前から児童の  
受け入れ体制について検  
討したり、面談を行った  
りしたケースもある。  
あきる野学園を含め、  
市内全小中学校の特別支援  
教育コーディネーターの連  
絡会を開催し、情報交換や  
研修会も実施するなど、ネ  
ットワークづくりを進めて  
いる。

### 児童・生徒と地域高齢者との交流給食を

取り組みを紹介

田中 千代子  
議員



園児と高齢者とのふれあい給食

栄養教諭の配置の考えは。  
小・中学校に地域の高  
齢者を招き、児童・生徒と  
の交流給食の機会を作る考  
えは。  
保育所における地産地  
消の取り組みの考えは。

指導担当参事  
東京都は、栄養教諭制  
度の導入に当り、検討委員  
会を設置し検討していくと  
している。本市としては、  
東京都の検討結果を待つて、  
その後の対応を考える。

現在、市内の3校で地  
域の高齢者との交流給食を

実施している。また、各学  
校が独自の判断で実施して  
いるので、相談があれば交  
流給食等の取り組みを紹介  
していきたい。  
子育て支援・児童担当参事  
「食育」を進めるつえ  
で地場産物を使用し、生き  
た食材として活用すること  
は大変意義がある。しかし、  
端境期の問題、コスト面の  
課題等もあり、今後の検討  
課題としたい。

他に、ごみ減量化の推進  
について質問した。

問 昨年施行された食育基  
本法を具体化したものとし  
て、本年1月、食育推進基  
本計画案がまとまった。そ  
の中で、「地域や社会をあ  
げて子どもの食育に取り組  
むことが必要である。」と、  
その重要性を訴えている。  
そこで、学校・保育所にお  
ける食育の推進について、  
以下の点を伺う。  
食育推進のため、今後

中嶋 昭七  
議員

## 舌下減感作療法とは

### 免疫を作り体質改善を図る

問 花粉症対策について  
今、杉花粉の飛散量は年々増え続けている。首都圏では4人に1人が花粉症患者と言われている。東京都は、平成18年度より重点事業として、総合的花粉症対策を挙げている。

そこで、以下の点について問う。

東京都花粉症対策本部と、構成14局との協力関係について、説明を求めます。

花粉対策の重要な取り組みの1つに、花粉発生源対策がある。具体的な説明を求めます。

東京都が予防薬・治療薬として開発中の舌下減感作療法について、説明を求めます。

環境経済部長

東京都は、花粉症対策の積極的な推進を図るため、副知事を本部長に關係14局で構成される「東京都花粉症対策本部」を昨年11月に設置した。重点事業として、全庁体制で総合的花粉症対策に取り組むとしている。



杉林

東京都は、今年度から花粉発生源対策として、主伐対策事業と色彩豊かな森林事業を開始した。現在、現地調査と並行して、森林所有者との協議を行っている。この療法は、舌の下に小さなパン片を置き、花粉エキスを添加して2分ほど放置した後、パン片を飲み込むというもので、数週間続けて花粉エキスを体内に取り込み、免疫を作つて体質改善を図る方法である。

## 路線バスの乗り入れは

### 早期実現に向け取り組む

浦野 眞司  
議員

問 公立阿伎留医療センターへの路線バス乗り入れについて

平成13年第4回定例会で、福生駅（平井廻り）から武蔵五日市駅間の路線バスを乗り入れてはと質問した。

本年8月には、公立阿伎留医療センターとしてリニューアルオープンしたところであり、その後の進捗状



公立阿伎留医療センター - 玄関前

況について伺う。

他の路線で、福生駅瀬戸岡廻りから秋川駅間のバス路線についても乗り入れを考えてはどうか。

総務部長

公立阿伎留医療センターの整備に関しては、玄関前にバスの回転場所が整備され、「るのバス」の停留所を玄関前に移動した。しかしながら、路線バスの乗り入れは、仮の進入路であ

ることから、整備後でなければ難しい状況である。市としても早期実現に向けて働きかけていきたい。

この便については1日に16本ほど出ている。以前から議員より質問をいただいております。西東京バスに要望はしている。いずれにしても、医療センターの外構工事全体を含めた整備の終了を待つて、関係機関と調整をしていきたい。

畠中 克賢  
議員

## 選挙権を年齢20歳から18歳に引き下げは 公職選挙法の改正が必要



選挙の開票風景

問 若者の政治参加を促すため以下の点について問う。  
選挙権の年齢を20歳から18歳に引き下げはどうかと考えるが、あきる野市選挙管理委員会として何ができるか。  
選挙事務での学生アルバイトの採用を検討してはどうか。  
翌日開票に変更した場合の経費削減について検討

してはどうか。  
府中市は、全国一開票事務の時間が短い。この事例をベンチマークにしてあきる野市の改善の可能性について伺う。

選挙管理委員会事務局長  
法律に基づくもので、市独自で変更はできない。  
全国選挙管理委員会連合会等の団体から総務省に要望として上げ、公職選挙法を改正してもらう以外はない。  
当市には大学はないが、今後どういう方法がとれるのか調査してみたい。  
平成17年度のある野

市議会議員選挙で従事者の金額が約94万円、東京都議会議員選挙で約42万円、衆議院議員選挙で約123万円となっている。翌日開票とした場合、市職員が勤務時間中従事したという仮定の上で考えれば、この程度金額が削減されると思われる。  
府中市が早く処理できる要因として、審査事務や投票束の回付方法などの違いが考えられる。今後開票事務の改善に向け、同市の処理方法等について調査研究していきたい。



賃貸事業を行う菅生テクノヒルズS1地区

奥秋 利郎  
議員

## 菅生テクノヒルズS1地区の売却は 市が買い戻し賃貸事業を行う

問 総務省は、土地開発公社の健全化計画を進め、あきる野市土地開発公社は平成22年度までに借入額を37億円圧縮し、51億円とするよう指導があった。このたび菅生テクノヒルズS1地区第1工区を、市が、東京

都区市町村振興基金を通常利率の半分に当たる1%の特別利率で借り入れ、公社から10億3千万円で買い戻し、20年に渡り賃貸すると聞く。公社の借り入れを10億円圧縮し、大変喜ばしい。今後西地区開発事業用地

を始め使用目的等を見直しながら売却や賃貸等により、健全な運営に努められたい。同様に市保有地も付加価値を上げて有効活用をすべきと考えるが。

都市整備部長

市土地開発公社は、国、東京都及び金融機関から簿価総額の縮減を求められており、公社経営健全化計画で、公社保有地の売却や有効活用を積極的に行うこととしている。菅生テクノヒルズS1地区は、市が東京都区市町村振興基金貸付金を特別に低利な金利で借り入れ、公社から買い戻し、賃貸事業を行う。

また、資金返済は土地使用料等を充当するとともに、市財政に大きく影響しないよう長期返済計画を考えた。今後経営健全化計画を進めるため、他の公社保有地も当初の用途から変更し、売却や貸し出しも視野に入れて積極的に対応していく。

# 産業振興基本条例の制定は

## 検討を重ね進める

小林 充  
議員



秋川駅北口地区の商店街

問 あきる野市の産業振興について  
今年も各種イベントがある野商工会等と共に開催されている。また、施設方針「市民の暮らしをリードする産業都市をめざして」の中でも商工会と連携し商店街の活性化を積極的に支援していくとのことである。そこで、以下の点について伺う。

今年上半期のおきる野市の商業・産業振興の成果と課題は。

(仮称)あきる野市産業振興基本条例の制定に関する進捗状況と今後の予定は。

環境経済部長

今年度8月末までに、6商店会の6事業が実施され、個店の販売促進と顧客確保につながったことである。昨年結成されたあきる野商店連合会も新規事業として「あきる野花まつり事業」のイベントを実施した。また、夏まつりは7万3千人、ヨルイチも2万2千人の来場者で賑わった。課題としては、市内商店街

が、今後予測される周辺の商業環境の変化に対応していくために、行政として支援していくことが重要であると認識している。

条例制定の進捗状況については、現在、市職員による検討会議を設け、市内企業関係者等による経済懇談会の意見などを参考に施策の内容を検討している。今後も情報や意見を集約し、更に検討を重ね、条例づくりを進めていきたい。

その他、あきる野市スポーツ振興と健康について、特別支援教育について質問した。

御手洗 武  
議員

# ごみの減量化は進んでいるのか

総ごみ量では14.3%の減量

問 ごみの減量化、資源化の推進について

ア 現在、ごみの減量化は進んでいるのか伺う。  
イ 減量には資源集団回収を奨励するのが良いのか

ではないかと思い、集団回収団体の現状と今後の指導方法について伺う。  
安否確認のごみ収集について  
八王子市では、身体障害

者や介護を受けている高齢者を対象に市職員が玄関先まで出向いて収集するサービスを7月から始めたとの新聞報道があったが、あきる野市の考え方は。

環境経済部長

ア 戸別収集、有料化を実施し2年が経過した。平成15年度の1日1人当りのごみ排出量は1044g、16年度は893gで、総ごみ量では14.3%の減量となった。  
イ 登録団体数と回収量については、15年度は84団体で1341トン、16年度は98団体で1598トンが回収され、15年度との回収量の比較では19.2%の伸びであった。今後も広報による啓発や町内会・自治会に登録の呼びかけをしていきたい。  
当市では委託により収集を行っていることから、委託契約や個人情報などの問題があるため、他の方法を検討したい。



資源集団回収



下田 孝雄  
議員

# 認定こども園の設置を

## 国の政省令等の基準が明確でない

問 日本の経済が安定期に入ったとは言え、地域や家庭の財政には必ずしもその状況ではない。

「子育てと仕事の両立」を目指す家庭が多いが、保育園の入所待機児も多数いる。乳幼児・児童教育が重要であることから、次の2点について伺う。

幼保一元化を目指す「認定こども園」の設置について  
出産育児一時金の「受領委任払い制度」の運用について

子育て支援・児童担当参事 国の指針では、認定こども園は、幼稚園、保育所等のうち、就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者への子育て支援を総合的に提供する機能を備える施設を都道府県が認定する仕組みを設けるとされる。しかし、国の政省令及び東京都の条例制定が遅れており、現時点では基準等が明確になっていないため、今後情報収集に努めたい。

市民部長

「出産育児一時金の受領委任払い」は、保険者（市）が直接医療機関に支払う制度で、被保険者がな産費を立て替える必要がないなどメリットもあるが、国民健康保険税を滞納している場合の扱いなどクリアすべき点もあるため、調査・検討して対応していきたい。

いなどメリットもあるが、

国民健康保険税を滞納している場合の扱いなどクリアすべき点もあるため、調査・検討して対応していきたい。



幼稚園と保育所が連携

## お知らせ

### 議会本会議の様子をテレビで放映開始！

9月定例会から議場本会議の様を実況により、市役所1階コミュニティホールでテレビ放映を開始しました。市役所に手続きなどで来庁の際、待ち時間等を利用して是非一度ご覧ください。  
なお、次回の放映は、下表の12月5日から7日までの一般質問、8日の議案審議及び20日の最終日を予定しています。  
《本会議のテレビ放映についてのご意見等をお寄せください。お待ちしております。》

### 請願・陳情はお早めに

12月定例会では11月27日までに提出された請願・陳情を審査します。  
なお、請願・陳情の内容などをお尋ねする場合がありますので、提出される方は、早めに議会事務局までご持参ください。

### 議場の雰囲気を目と耳で

傍聴席はみなさんを待っています。  
お気軽にどうぞ！  
先着順（一般39席・車イス2席・記者5席）  
問い合わせ：議会事務局へ ☎（558）1111

### 12月定例会予定

- 12月5日（火）初日 一般質問
- 6日（水）2日目 一般質問
- 7日（木）3日目 一般質問
- 8日（金）4日目 議案審議
- 12日（火）総務文教委員会
- 13日（水）環境建設委員会
- 14日（木）福祉委員会
- 20日（水）最終日 委員長報告  
追加議案審議

開会時間は午前9時30分からとなります。変更となる場合もあります。